

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	119,417	△4.2	4,975	2.0	4,861	△13.1	2,961	△15.3
2019年12月期第3四半期	124,612	4.4	4,876	26.5	5,596	8.4	3,495	△5.5

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △401百万円(−%) 2019年12月期第3四半期 2,447百万円(△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	50.70	—
2019年12月期第3四半期	59.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	144,407	79,087	51.5	1,273.65
2019年12月期	148,292	81,439	51.7	1,313.31

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 74,404百万円 2019年12月期 76,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年12月期	—	15.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,800	△3.3	7,000	12.4	6,700	△8.5	4,200	2.1	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	62,601,161株	2019年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	4,182,573株	2019年12月期	4,202,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	58,411,009株	2019年12月期3Q	58,399,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスクに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
主要な設備の計画	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による社会・経済活動の抑制により厳しい状況が続きました。先行きにつきましては、社会・経済活動の段階的な再開や経済対策の効果により、一部で持ち直しの動きがみられるものの、直近では欧州を中心に感染者が急増するなど、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの一部の原材料につきましては、感染症の影響や中国における環境規制の強化により、供給不足や価格の高騰が生じていることから、サプライチェーンの安定化やコスト削減の推進に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキは欧米で順調に拡販が進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、印刷情報関連の印刷インキや機能性材料のデジタル印刷材料が低調であったことなどから、1,194億1千7百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、パッケージ関連の販売数量の増加に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は49億7千5百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。経常利益は、ブラジルリアルなどの現地通貨安の進行により多額の為替差損が発生し、持分法による投資損益も悪化したことなどから、48億6千1百万円（前年同期比13.1%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億6千1百万円（前年同期比15.3%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2020年12月期	108.92円	107.62円	106.22円	107.59円
2019年12月期	110.20円	109.90円	107.35円	109.15円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	38,679	35,500	△3,178	△8.2%	△8.2%	545	577	32	6.0%
印刷インキ (アジア)	26,233	23,867	△2,366	△9.0%	△6.1%	1,751	1,582	△168	△9.6%
印刷インキ (米州)	36,356	37,445	1,089	3.0%	6.4%	1,551	2,352	801	51.6%
印刷インキ (欧州)	7,398	7,552	154	2.1%	3.0%	△581	△405	176	—
機能性材料	9,260	8,293	△967	△10.4%	△9.8%	818	291	△526	△64.4%
報告セグメント計	117,928	112,660	△5,268	△4.5%	△2.7%	4,085	4,399	314	7.7%
その他	12,474	12,542	67	0.5%	0.5%	273	124	△148	△54.3%
調整額	△5,790	△5,784	5	—	—	518	451	△67	—
合計	124,612	119,417	△5,194	△4.2%	△2.5%	4,876	4,975	98	2.0%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、食品廃棄量削減に向けた取り組みが続く中、上半期は感染症の影響による巣ごもり需要の増加があり、グラビアインキは前年同期並みとなったものの、フレキソインキは紙袋や工業製品用途の需要が減少した影響もあり前年同期を下回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに落ち込みました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は355億円（前年同期比8.2%減少）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調であったものの、パッケージ関連の印刷インキは比較的堅調に推移したことに加え、一般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は5億7千7百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響による需要の増加などにより、インドネシア及びベトナムは比較的堅調に推移し、上半期に事業活動に大きな制約を受けたインド、中国においても、第3四半期に入り回復傾向となりました。感染症の影響を強く受けた印刷情報関連では、第3四半期においては中国では需要が回復傾向となったものの、インドでは需要の回復が鈍く、第3四半期累計では新聞インキ、オフセットインキともに、販売が落ち込みました。売上高は、販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、238億6千7百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。

利益面では、コスト削減が一部寄与したものの、販売数量が減少したことなどから、営業利益は15億8千2百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による高機能インキの拡販が奏功し、フレキソインキ及びグラビアインキが好調に推移しました。メタルインキはアルミ缶に対する需要の高まりもあり堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、感染症の影響によるパッケージ需要の増加も影響し、販売数量が増加したことなどから、374億4千5百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、一般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は23億5千2百万円（前年同期比51.6%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

販売体制の強化により拡販が奏功したことに加え、感染症の影響による上半期のパッケージ需要の増加も影響し、全体としては販売数量が増加しました。売上高は、販売数量の増加により75億5千2百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

利益面では、感染症の影響により一部原材料の高騰があったものの、販売数量の増加に加え、組織再編や生産体制の強化によるコスト削減が寄与したことなどから赤字幅が減少し、4億5百万円の営業損失（前年同期は5億8千1百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、前年同期を下回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイ市場における市況の改善が続いたこともあり、前年同期を上回りました。トナーは、感染症の影響によりオフィス用途の需要が低迷したことなどから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は82億9千3百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が低調であったことに加え、競争の激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比64.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響への対策などにより、現金及び預金、たな卸資産が増加したことに加え、関係会社株式が増加したものの、売上債権が減少したことに加え、時価評価による投資有価証券の減少や円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比38億8千4百万円(2.6%)減少の1,444億7百万円となりました。

負債は、手元資金の確保により借入金が増加したものの、仕入債務や繰延税金負債の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどにより、前連結会計年度末比15億3千2百万円(2.3%)減少の653億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比23億5千2百万円(2.9%)減少の790億8千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月7日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の変更すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部[企業情報]第2[事業の状況]2[事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであります。

(3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下や設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスなどの感染症の影響により、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされた場合や、一部の製商品の需要が著しく減少する場合には、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、上記に起因して電力や原材料の供給不足などが発生し、サプライチェーンに大きな障害が生じた場合には生産活動の制限により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,122	13,231
受取手形及び売掛金	45,828	40,790
商品及び製品	11,480	10,986
仕掛品	1,178	1,217
原材料及び貯蔵品	9,024	9,796
その他	1,943	1,546
貸倒引当金	△513	△524
流動資産合計	79,064	77,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,439	16,433
機械装置及び運搬具(純額)	10,455	9,685
土地	8,831	8,818
リース資産(純額)	445	451
建設仮勘定	1,683	2,706
その他(純額)	2,317	2,203
有形固定資産合計	41,173	40,299
無形固定資産		
のれん	738	454
その他	344	206
無形固定資産合計	1,083	661
投資その他の資産		
投資有価証券	25,311	24,833
その他	2,193	2,170
貸倒引当金	△533	△602
投資その他の資産合計	26,970	26,401
固定資産合計	69,227	67,361
資産合計	148,292	144,407

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,632	14,994
電子記録債務	13,008	9,159
短期借入金	6,010	9,524
1年内返済予定の長期借入金	2,159	2,934
未払費用	3,639	3,352
未払法人税等	566	341
賞与引当金	527	1,039
その他	2,771	2,300
流動負債合計	46,317	43,646
固定負債		
長期借入金	8,059	9,860
退職給付に係る負債	4,769	4,864
資産除去債務	70	71
その他	7,635	6,877
固定負債合計	20,535	21,673
負債合計	66,852	65,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	70,396	71,604
自己株式	△4,047	△4,027
株主資本合計	79,494	80,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	1,725
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△5,050	△7,064
退職給付に係る調整累計額	△1,078	△977
その他の包括利益累計額合計	△2,798	△6,316
非支配株主持分	4,743	4,682
純資産合計	81,439	79,087
負債純資産合計	148,292	144,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	124,612	119,417
売上原価	97,911	93,414
売上総利益	26,700	26,002
販売費及び一般管理費	21,823	21,027
営業利益	4,876	4,975
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	280	288
持分法による投資利益	660	50
その他	336	336
営業外収益合計	1,324	743
営業外費用		
支払利息	234	201
為替差損	307	596
その他	63	59
営業外費用合計	605	857
経常利益	5,596	4,861
特別利益		
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
減損損失	190	—
有形固定資産除却損	39	—
投資有価証券評価損	2	3
組織再編費用	—	139
特別損失合計	232	142
税金等調整前四半期純利益	5,571	4,718
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,621
法人税等調整額	△108	△213
法人税等合計	1,598	1,407
四半期純利益	3,973	3,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495	2,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,973	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△1,630
為替換算調整勘定	△1,210	△1,659
退職給付に係る調整額	103	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	△525
その他の包括利益合計	△1,526	△3,712
四半期包括利益	2,447	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	△556
非支配株主に係る四半期包括利益	399	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも一定程度の影響を及ぼしております。

当該感染症の今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの損益に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,665	26,189	35,481	7,188	9,190	116,716	7,896	124,612	—	124,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	43	874	209	70	1,212	4,578	5,790	△5,790	—
計	38,679	26,233	36,356	7,398	9,260	117,928	12,474	130,403	△5,790	124,612
セグメント利益又は 損失(△)	545	1,751	1,551	△581	818	4,085	273	4,358	518	4,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額518百万円には、セグメント間取引消去672百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Creative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,489	23,784	36,821	7,169	8,248	111,512	7,905	119,417	—	119,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	83	623	383	45	1,147	4,637	5,784	△5,784	—
計	35,500	23,867	37,445	7,552	8,293	112,660	12,542	125,202	△5,784	119,417
セグメント利益又は 損失(△)	577	1,582	2,352	△405	291	4,399	124	4,524	451	4,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額451百万円には、セグメント間取引消去602百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. その他

主要な設備の計画

2020年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 168	百万元 92	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 6月
SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED	バンガラデシュ工場 (Dhaka, BANGLADESH)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万Rs 506	百万Rs 318	自己資金	2019年 7月	2021年 1月
提出会社	大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・機材 (日本)	研究設備	百万円 1,450	百万円 147	自己資金	2020年 6月	2021年 5月
INX International Ink Co.	レバノン工場 (OHIO, U. S. A.)	印刷インキ (米州)	製造設備	千\$ 11,731	千\$ 1,914	借入金	2020年 4月	2021年 1月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の製造設備における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3. MAOMING SAKATA INX CO., LTD. における計画は、一部見直しに伴い、投資予定額を145百万元から168百万元に変更しております。また完了予定年月を2021年3月から2021年6月に変更しております。

4. SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED における計画は、一部見直しに伴い、投資予定額を435百万Rsから506百万Rsに変更しております。また完了予定年月を2020年12月から2021年1月に変更しております。

5. SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED における工場用地は長期リース契約により既に取得しており、上記の投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。

6. 大阪工場における計画は、研究設備のため生産能力の増加はありません。